

防衛産業の新潮流

2025.7.1 発行

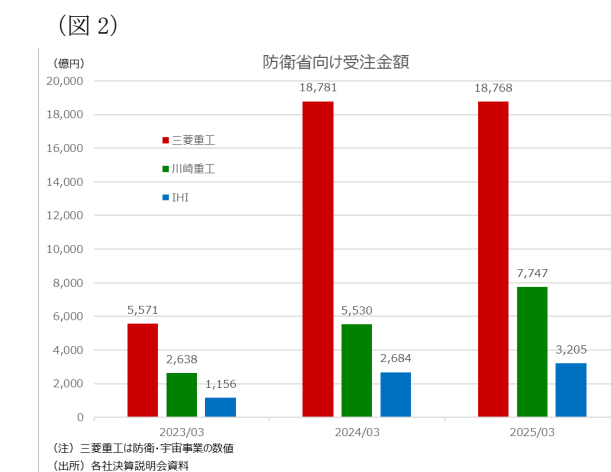
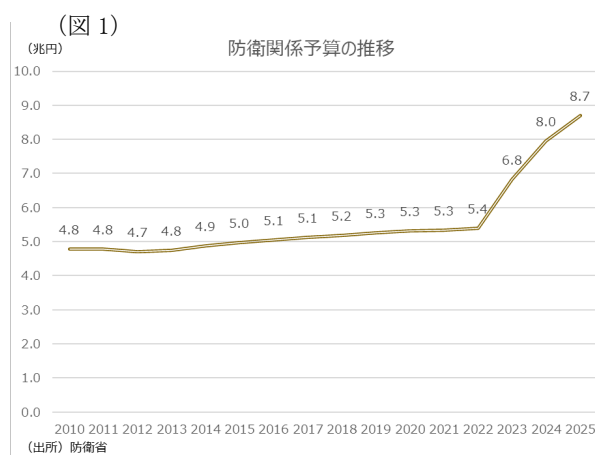
世界的な軍事費の増加と日本の立ち位置

2025 年、世界の安全保障環境は一層不安定さを増しています。ロシア・ウクライナ戦争の長期化、台湾海峡を巡る緊張、イランとイスラエルの軍事衝突など、地政学的リスクが高まる中、防衛産業は注目を集める投資分野となっています。かつては倫理的な観点から敬遠されがちだったこの分野も、近年では「経済安全保障」や「サステナブル防衛」という新たな文脈のもと、投資対象として再評価されています。

2024 年の世界の軍事費は過去最高の 2 兆 7182 億ドルに達し、9 年連続で増加しました。米国、中国、ロシアなどの大国が軍備を拡張する中、日本も防衛費の大幅な増額に踏み切りました。2022 年に策定された「防衛力整備計画」では、2027 年までに総額 43 兆円規模の防衛力整備が計画されています。これは GDP 比で 2%を目指すものであり、戦後日本の防衛政策における大転換と言えるでしょう。この結果、2023 年度以降の防衛予算は顕著に増加しており、25 年度の当初予算は GDP 比 1.8%に相当する 8.7 兆円規模まで拡大しています(図 1)。

同計画においては 7 つの重点分野(スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力・国民保護、持続性・強靱

性)が設定されています。特にスタンド・オフ防衛能力と統合防空ミサイル防衛能力といったミサイル関連の装備品については、周辺国によるミサイル攻撃の脅威を受けて、高い優先度での調達を図られている状況です。こうした流れを受けて、防衛産業各社の受注高も顕著に増加しています(図 2)。



当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいており、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

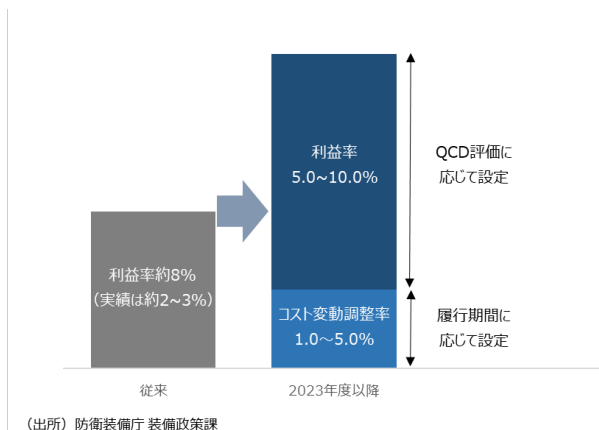
アナリスト・コラム

国内防衛産業の課題と政策支援

一方で、日本の防衛産業は構造的な課題も抱えています。多くの企業が民間事業を主軸としており、防衛事業は利益率が低く、株主の理解を得にくい状況が続いてきました。少量多品種の生産や装備品の高度化により、調達コストや維持費が増加し、過去 20 年で 100 社以上が防衛事業から撤退したとされています。こうした状況を打開するため、政府は 2023 年に「防衛生産基盤強化法」を施行しました。

防衛装備品の調達では、企業の品質管理・コスト管理・納期管理(QCD)を評価し、それに応じて利益率を調整する新制度が導入されました。従来の一律的な利益率(約 8%)から最大 15%まで引き上げる仕組みが整備され、企業の努力が正に報われる環境が整いつつあります。さらに、「企画提案方式」や「長期契約方式」の導入により、中長期的な事業計画が立てやすくなっています(図 3)。

(図 3) 防衛事業の利益率



2025 年度予算では、防衛生産基盤の強化に予算が計上され、製造工程の効率化、事業承継支援などが盛り込まれています。従来の防衛産業の発注価格は営業利益率 8%程度を前提に制度設計がなされていましたが、実際の利益率はコスト増等を背景に 8%を下回るケースが多く見られました。今後

は 10%超の利益率を実現できる可能性が高まっており、先述の受注増に加えて利益率の上昇が防衛事業を手掛ける企業の成長ドライバーとなることが期待されます。

防衛装備移転の拡大と国際戦略の転換

世界の防衛売上高ランキングでは、米国のロッキード・マーチン、RTX、ノースロップ・グラマンなどが上位を占め、安定した高収益体質を築いています。これらの企業は、政府との長期契約、輸出市場の確保などにより、営業利益率で 10~15%を維持すると見込まれています。一方、日本企業は国内市場に依存し、利益率も従来は 1 桁%に抑えられていました。政府は利益率の引き上げや長期契約制度の導入などを進めていますが、海外企業との格差は依然として残る状況です。輸出市場の開拓、政府支援を含めた研究開発投資の強化、国際共同開発の推進などが今後の課題となります。

2023 年末の運用指針改定により、日本は国際共同開発・生産に参加する装備品について、完成品の輸出を可能とする枠組みを整備しました。たとえば、英国・イタリアと共同開発中の次世代戦闘機「GCAP」では、パートナー国以外への完成品移転も認められています。このプロジェクトは開発費だけで数兆円が見込まれる巨大なプロジェクトであり、投資回収の観点からは輸出による数量確保の必要性が高いためです。日本からは機体と全体統括を担当する三菱重工、エンジンを担当する IHI、電子機器を担当する三菱電機などの参加が決まっています。

さらに 2024 年以降、日本はオーストラリア向けの護衛艦輸出にも本格的に乗り出しています。オーストラリア海軍が進める「Project Sea 3000」において、三菱重工が建造するもがみ型護衛艦の能力向上型が、ドイツの新型艦と並び最終候補に選定

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

されました。この案件は、総額 1 兆円超とも言われる大型契約であり、日本政府は防衛装備移転三原則に基づき、完成品・部品・技術情報の移転を認める方針を明確にしています。オーストラリアが日本案を採用した場合、共同開発・現地建造・豪企業の参画といった形で、日豪間の戦略的パートナーシップが一層強化される見通しです。

このような動きは、日本の防衛産業にとって「輸出実績の創出」と「国際競争力の強化」という二重の意味を持ちます。特に、造船業界にとっては商船部門の不振を補う新たな成長機会となる可能性があります。日本の造船業界は人手不足や設備の老朽化などで生産能力が縮小し、中国や韓国メーカーにシェアを奪われている状況です。政府内では経済安保の観点から「国立造船所」を設立し、官民両用のドックを建設することで業界の再生を図ろうとする動きも見られます。

こうした政策転換は、防衛産業の国際競争力を高めると同時に、輸出市場の拡大や生産基盤の維持にもつながります。今後は、輸出可能な装備品の範囲や対象国の拡大、国際共同開発のさらなる進展などが注目されます。

防衛費増額要求と米軍向け補修事業

足元で、トランプ政権は日本に対し、防衛費を GDP 比 3.5%まで引き上げるよう強く要求しています。これは日本政府が掲げる 2%目標を大きく上回る水準であり、日米間の安全保障協議に緊張をもたらしています。石破首相は「日本の防衛費は日本が決める」と明言し、政府はこの要求に慎重な姿勢を示しています。仮に 3.5%に引き上げられた場合、防衛予算は 16 兆円規模に達し、防衛産業にとっては大きな成長機会となる可能性がある一方、米国製兵器の輸入が増加する可能性もあります。また財政への影響も無視できず、財源確保を含め

て難しい政治判断を迫られるでしょう。

また防衛省は在日米軍の維持整備事業や米国製装備品の補修・部品供給に関して、日本企業の参入を積極的に促進しています。これは、国内防衛産業の市場拡大と国際競争力の強化を目的とした取り組みであり、米国防衛サプライチェーンへの参加を視野に入れた戦略的な動きです。特に、航空機整備や艦船部品の供給、電子機器の診断・修理などの分野では、日本企業の技術力が高く評価されており、今後の契約拡大が期待されています。これらの事業は、国内防衛予算に依存しない外貨収入源としても機能し、企業の収益安定化に寄与すると期待されます。投資家にとっては、米軍向け補修事業への参入は、地政学的リスクを分散しつつ、国際的な成長機会を取り込む手段となります。今後は、米国との契約実績や品質認証の取得、英語対応力などが企業評価の重要な指標となるため、企業の体制整備にも注目が集まります。

技術革新と軍事の関係

防衛産業における技術革新は、従来の兵器開発にとどまらず、AI、量子技術、宇宙通信、無人システムなど、民間分野で培われた先端技術の応用によって急速に進化しています。軍事技術と民間技術の境界はますます曖昧になり、両者の融合が新たな安全保障の枠組みを形成しつつあります。たとえば、AI による画像認識や自然言語処理は、無人偵察機やサイバー防衛システムに活用されており、リアルタイムでの脅威検知や意思決定支援に貢献しています。量子暗号技術は、通信の安全性を飛躍的に高め、指揮系統の保護に不可欠な要素となっています。また、宇宙分野では、民間企業による小型衛星の打ち上げや衛星コンステレーションの構築が進み、軍事通信や監視能力の強化に寄与しています。特にイーロン・マスク率いる SpaceX が運用する Starlink は、ウクライナ戦争

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

において大きな役割を果たしていることが明らかになっています。また無人技術の分野では、ドローンや自律型ロボットが偵察・輸送・戦闘支援に活用されており、人的リスクの低減と作戦効率の向上を実現しています。これらの技術は、災害対応やインフラ点検など民間用途にも展開可能であり、デュアルユース(軍民両用)の観点からも投資価値が高まっています。

このような技術革新は、防衛産業の構造を根本から変える可能性を秘めており、投資家にとっては新たな成長領域へのアクセス手段となります。特に、スタートアップ企業や大学発ベンチャーが開発する先端技術は、大手防衛企業との連携や買収を通じて市場に組み込まれるケースも増えており、イノ

ベーションの源泉として注目されています。

防衛産業は「未来の安全保障インフラ」

近年の防衛産業は、国家の安全保障インフラとしての役割を担っています。サイバー空間、宇宙、AI、無人技術など、次世代の防衛技術は民間分野とも密接に関わり、社会全体の安全を支える存在です。投資家にとって、防衛産業は安定性と成長性を兼ね備えた分野であり、今後のポートフォリオ構築において重要な選択肢となるでしょう。

責任投資部 企業調査グループ
シニア・リサーチ・アナリスト
(機械、FA、通信、ガラス土石セクター担当)
児玉 芳明

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいており、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

明治安田アセットマネジメント株式会社